

第7回 金融経済教育

日本総合研究所 創発戦略センター
ESGリサーチセンター スペシャリスト 小島 明子

4月の人事異動で、東京本社から大阪支社に転勤となりました。私の転勤に伴い、妻が退職するに当たって、「国民年金の種別変更」「健康保険の切り替え」「雇用保険の基本手当の申請」など、面倒な手続きが目白押しです。これまであまり実生活で使う機会がなかったFP知識を、担当を離れる時になってフル活用しているのは何とも皮肉なものですが、妻から来る数々の質問に華麗に答えることで、私の株はストップ高間違いなしです。(大阪支社(元編集部)・30代男性)

1. はじめに

第6回では、女性の健康支援について取り上げました。少子高齢化に伴い労働人口が減少する日本社会において、女性の活躍を推進していくことは、企業にとっても重要な課題の一つとなっています。女性がより長く働き続けるためには、仕事と家庭の両立支援策を充実させるとともに、女性特有の健康課題に対する支援を行うことが求められています。

しかし、人生100年といわれる中、より長く働き続けるためには、若いうちから心身を鍛え、健康を維持していくことも重要ですが、金融リテラシーを身に付け、健全な家計を維持するスキルを持つことも重要です。そこで、第7回は、長い人生を生き抜くために必要な「金融経済教育」について取り上げます。

2. Z世代の金融や経済に対する関心

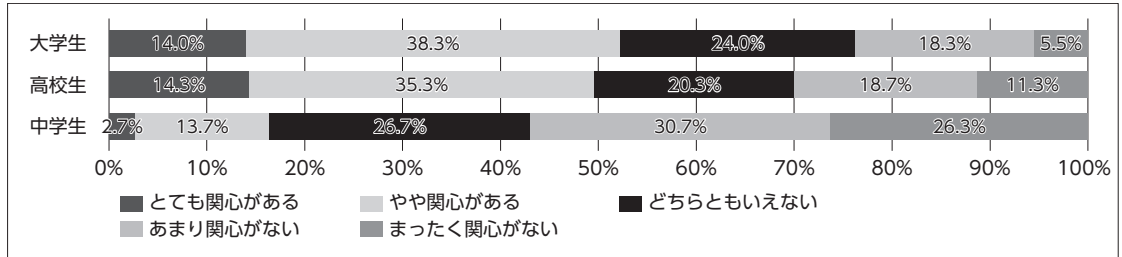
最近では、教育機関で金融経済教育を受けられる機会も増えてきました。「学習指導要領」の改訂により、2022年度からは高校の家庭科の授業で金融経済教育に係る内容が拡充され、若者にとって、金融経済教育はますます身近なものになります。

株式会社日本総合研究所「若者の意識調査

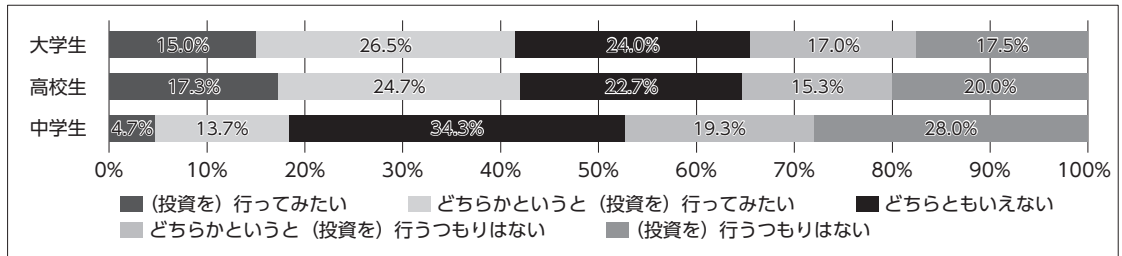
(報告) — ESGおよびSDGs、キャリア等に対する意識 — (2020年) では、いわゆる「Z世代」と呼ばれる中学生から大学生の男女計1000人に対して調査を行っています。調査によると、金融や経済への関心を持つ(「とても関心がある」「やや関心がある」)者は、大学生(52.3%)、高校生(49.6%)では約半数となっていますが、中学生(16.4%)は2割弱にとどまっています【図表1】。また、金融や経済についての授業を受けたことがある者のうち、株式や債券等の金融商品に対して、投資への意欲を持つ(「(投資を)行ってみたい」「どちらかという(投資を)行ってみたい」)割合は、大学生で41.5%、高校生で42.0%と約4割に上っているのに対し、中学生では18.4%と2割弱です【図表2】。大学生や高校生の金融や経済への関心は同程度に高く、金融経済教育を受けることが、将来の投資行動を促す可能性がある状況がうかがえます。

さらに、投資への意欲がある若者のうち、環境問題や社会課題に取り組んでいる企業への投資に意欲を持っている比率は、高校生(73.0%)が最も高く、大学生(66.9%)、中学生(61.8%)と続き、いずれも6割以上に上ることが特徴的です【図表3】。あくまでも、投資への意欲がある若者が対象ですので、若者の多くが環境問題や社会課題に取り組んでいる企業への投資の意欲を持っているわけではありません。しかし、若者に対して金融経済教育の機会を提供す

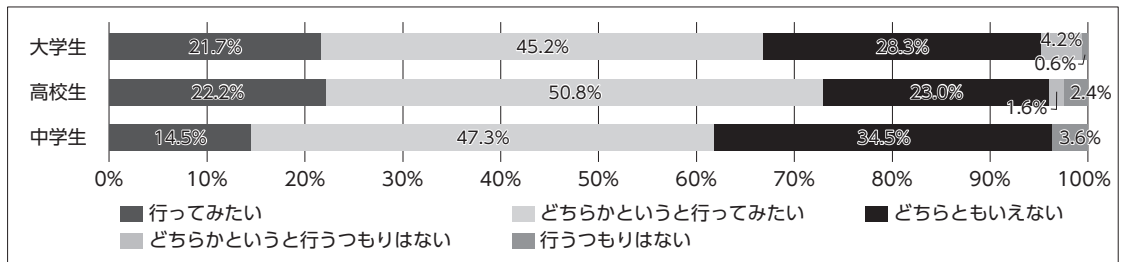
【図表1】中学生から大学生の金融や経済への関心



【図表2】中学生から大学生の投資への意欲



【図表3】環境問題や社会課題に取り組んでいる企業に対する若者の投資への意欲



図表1～3 出所：株式会社日本総合研究所「若者の意識調査（報告）—ESGおよびSDGs、キャリア等に対する意識—」（2020年）

ることは、将来、自身の資産を守るための防衛手段を提供するだけでなく、投資行動を通じて、環境問題や社会課題を解決していきたいという行動変革を促す可能性があると感じます。

3. 働く中高年男性の金融や経済に対する関心

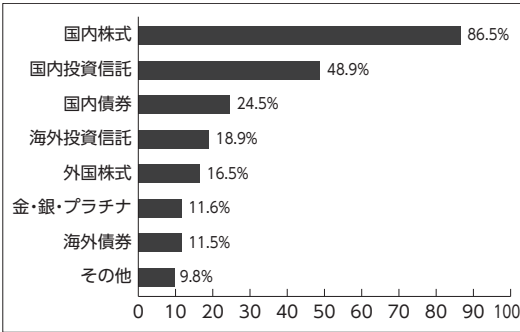
定年後の生活を考え始めるミドル・シニアにとって、お金の問題は今後の生活そのものに大きな影響を与える重要な問題です。キャリアチェンジをしていくにしても、住宅ローンの返済状況など、経済余力によっては選択肢が狭まる可能性があります。今まで金融経済教育を受ける機会が少なかったと思われる現在の中高年男性は、どのような投資行動を行っているのでしょうか。

株式会社日本総合研究所「東京圏で働く高学歴中高年男性の意識と生活実態に関する調査」（2019年）では、東京圏で勤務する大卒以上の中高年男性1794人を対象に、投資経験の調査を行っており、63.4%の中高年男性が、過去（現在含めて）投資経験があると回答しています。

投資対象は、「国内株式」（86.5%）が圧倒的に多く、「国内投資信託」（48.9%）、「国内債券」（24.5%）と続きます。「海外投資信託」や「海外債券」は2割以下になっています。中高年男性の多くは、国内株式を投資先とし、グローバルに分散投資を行っている人は少ない状況がうかがえます【図表4】。

これらのことから、中高年男性の投資への関心は高い一方で、海外の株式や債券への投資などはハードルが高く、分散投資まで行える人

〔図表4〕 高学歴中高年男性の投資対象



出所：株式会社日本総合研究所「東京圏で働く高学歴中高年男性の意識と生活実態に関する調査」(2019年)

は少ないのだと考えます。

4. 企業における金融経済教育の機会の提供

最近では、定年前の従業員に対して、お金やキャリアに関する研修を行う企業も出てきました。ただ、まだその数は多くなく、前述した調査においても、約7割の中高年男性は、そのような研修について「受講したことはなく、今後も予定はない」と回答しています。人材への教育費用が限られている以上、新人研修や管理職研修が優先され、定年前の従業員に対する研修支援は手薄になっているのが現実です。

しかし、筆者が過去に往訪した中には、定年前の従業員とその配偶者を招待し、将来のマネープランに関する宿泊付きのセミナーを行っている企業や、定年前向けのキャリア研修を始めた企業などがありました。担当の人事部の方に従業員の反応について伺うと、ダイバーシティ研修などに比べて、従業員の申し込むスピードが圧倒的に早く、「定年前ではなく、もっと早いうちから研修をしてほしかった」という声が多かったとのこと。定年前の従業員の金融経済教育への関心は高く、できれば早いうちから

*『「選職社会」 転機を活かせ 自己分析手法と転機成功事例 33』ナンシー・K・シュロスバーク 日本マンパワー出版

教育を受けたかっただと考えている人は多いのではないのでしょうか。

個人のリスクマネジメントとして、金融や経済について自ら学ぶことは重要です。しかし、金融や経済への学びになじみがない人や苦手な人にとって、定年を意識してから学び始めることは容易ではありません。

2021年4月から、70歳までの定年引き上げ等が事業主の努力義務として新たに求められることとなります。定年後も再雇用等で働き続ける人が増えることが予想される中、今後は、企業における従業員に対する教育支援の一環に、金融経済教育の機会を組み入れていくことが必要なのではないのでしょうか。

5. 最後に

メリーランド大学のシュロスバーク名誉教授は、著書*の中で、「自分の役割、人間関係、日常生活、考え方を変えてしまうような人生途上のある出来事」を“転機(トランジション)”と表現しています。転機を乗り切るためのリソースとして、Situation(状況)、Self(自己)、Support(周囲の援助)、Strategies(戦略)という4つのSがあると指摘しています。自分の転機がどのようなものなのかを見定め、転機を乗り切るための自分のリソースを点検し、戦略や行動計画を立てることで、変化を克服できるというのです。

私たちが生きていく上で、キャリアの選択肢と経済的な問題は切っても切れない関係です。将来、自分にとっての転機が訪れたとき、経済的な問題が少ない方が、リソースを点検した際に圧倒的に選択肢は広がります。いつか起こるかもしれない転機に備えるために、老若男女問わず、金融経済教育は重要だと考えます。

こじま あきこ 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター/ESGリサーチセンター スペシャリスト。CFP®認定者、1級ファイナンシャル・プランニング技能士。金融機関を経て、株式会社日本総合研究所に入社。環境・社会・ガバナンス(ESG)の観点からの企業評価業務に従事。その一環として、女性を含む多様な人材の活躍推進に関する調査研究、企業向けに女性活躍や働き方改革推進状況の診断を行っている。主な著書に『女性発の働き方改革で男性も変わる、企業も変わる』(経営書院)、『わたし』のための金融リテラシー』(共著・金融財政事情研究会)。